

平成 21 年 8 月 12 日

会員各位

(社) 福岡県宅地建物取引業協会

東 部 支 部

支部長 城 戸 隆

お 知 ら せ

拝啓、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、本会の会務運営に際し格別のご尽力を賜り感謝申し上げます。

さて、7 月 27 日に民主党が衆議院選のマニフェストを発表いたしました。が、今回発表されたマニフェストには盛り込まれなかったものの、このマニフェストのベースとなった「民主党政策集 INDEX2009」のなかに『一つの業者が売り手と買手の両方から手数料を取る両手取引を原則禁止とします。』という政策が掲げられていることが、全国不動産政治連盟からの通達で明らかになりました。これは、民主党内部においてこれまで行なってきた議論をまとめたものであり、政権公約ではありませんが、このような政策方針で行く事が十分考えられます。このような政策は、到底容認できるものではありません。

他都道府県宅建協会も同様の考えを持ち、福岡県不動産政治連盟としては、衆議院議員選挙候補予定者・松本龍氏 新井崇氏と上記の政策撤廃に努力するとの政策協定書を締結致しました。

宅建協会としては支持政党が云々というものではなく、協会会員の利益を守るためにお知らせ致します。

敬具